

月例経済報告の変遷

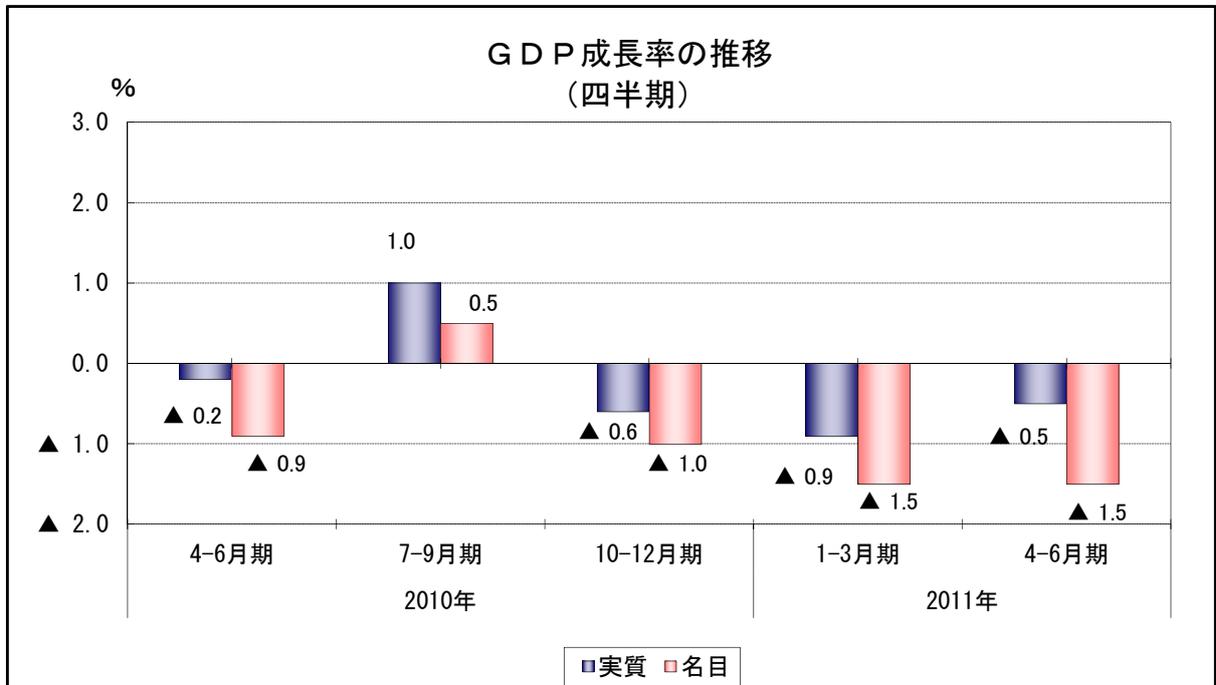
	平成23年	
	9月	10月
基 調 判 断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。輸出は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
個 人 消 費	持ち直しの動きがみられる。	おおむね横ばいとなっている。
設 備 投 資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
住 宅 建 設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	このところ底堅い動きとなっている。
輸 出 入	輸出は、持ち直しの動きがみられる。 輸入は、横ばいとなっている。	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、緩やかに増加している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。	貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。	生産は、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。
企 業 の 向	企業収益は、減少している。 企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。	企業収益は、減少している。 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 完全失業率(※)は、高水準で推移しており、7月は前月比0.1%ポイント上昇し、4.7%となった。 ※：全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の値	雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 完全失業率(※)は、8月は前月比0.4%ポイント低下し、4.3%となった。 ※：全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の値
政 策 態 度	<p>政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高のメリットを最大限に活用するため、円高への総合的対応策の取りまとめ及び平成23年度第3次補正予算の編成を早急に行う。</p> <p>海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を支えするように期待する。</p>	<p>政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高のメリットを最大限に活用するため、円高への総合的対応策の取りまとめ及び平成23年度第3次補正予算の編成を早急に行う。なお、9月27日に、円高への総合的対応策について着手可能なものから迅速に実施することを決定した。</p> <p>海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を支えするように期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2011(平成23)年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）

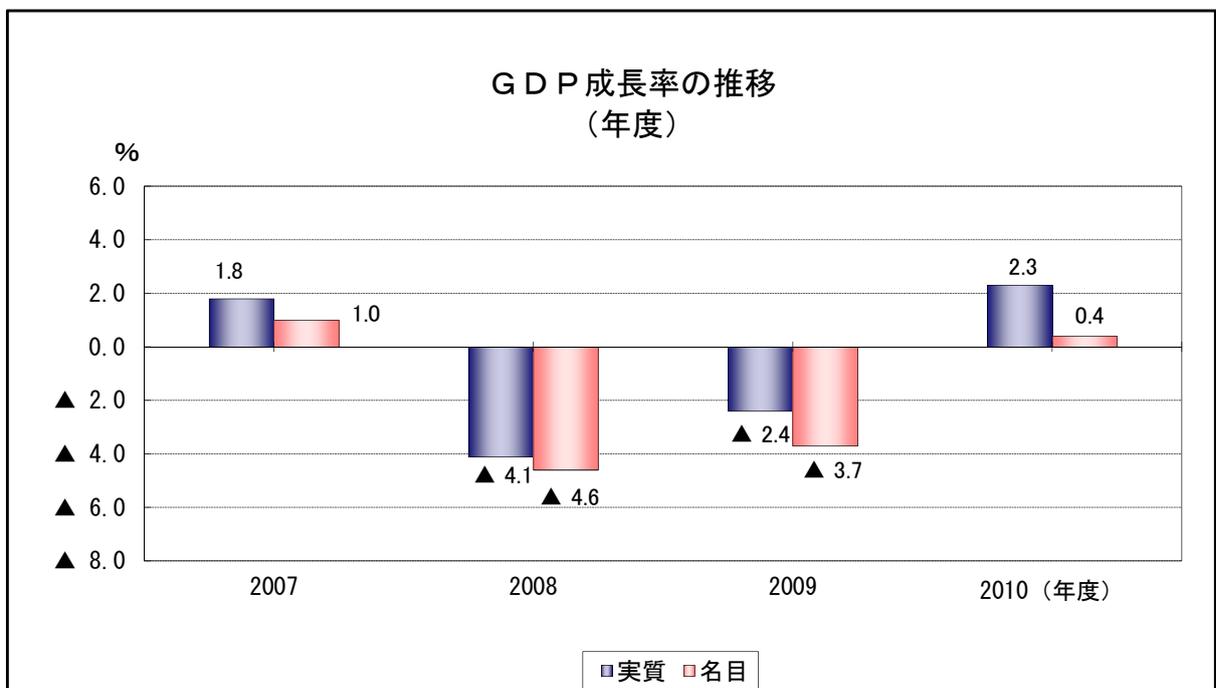
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2011年4～6月期の実質GDP（国内総生産・2000暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.5%（年率▲2.1%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲1.5%（年率▲6.0%）となった。



・2010年度のGDP

2010年度の実質GDP成長率は2.3%、名目GDP成長率は0.4%となった。



○平成23年度経済動向試算(内閣府試算)

(%、%程度)

	平成22年度 (実績)	23年度 (政府経済見通し)	23年度 (今回試算)
実質国内総生産	2.3	1.5	0.5
民間最終消費支出	0.8	0.6	▲ 0.2
民間住宅	▲ 0.2	5.4	3.2
民間企業設備	4.3	4.2	1.7
政府支出	0.0	▲ 0.9	1.8
政府最終消費支出	2.3	0.6	1.9
公的固定資本形成	▲ 10.0	▲ 8.5	2.1
財貨・サービスの輸出	17.0	6.2	1.0
(控除)財貨・サービスの輸入	11.0	3.5	4.0
内需寄与度	1.4	1.0	0.9
民需寄与度	1.4	1.2	0.5
公需寄与度	0.0	▲ 0.2	0.4
外需寄与度	0.9	0.5	▲ 0.4
名目国内総生産	0.4	1.0	▲ 0.4
完全失業率	5.0	4.7	4.7
雇用者数	0.2	0.7	0.6
鉱工業生産	9.1	2.5	1.5
国内企業物価	0.7	0.4	2.5
消費者物価(総合)	▲ 0.4	0.0	0.2
GDPデフレーター	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 0.9

(注1) 平成23年度の「政府経済見通し」は、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成23年1月24日閣議決定)」で示された見通し。

(注2) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注3) 震災という特殊な事情の中で、震災の復興需要を盛り込んだものとするため、事業規模や財源確保について、「東日本大震災からの復興の基本方針」の記載内容や阪神・淡路大震災の実績等を踏まえた一定の仮定に基づき機械的な配分を行った上で織り込んでいる。

(注4) 平成22年度(実績)及び23年度(今回試算)の完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。

(注5) 寄与度及び完全失業率以外は、対前年度比増減率。

(注6) 試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成23年度		24年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	3.2	3.6	3.7
円相場(円/ドル)	82.4	80.5	80.2
原油輸入価格(ドル/バレル)	86.6	111.9	111.2

(備考)

- ① 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、平成23年7月25日以後、80.2円/ドル(同年6月23日～7月22日の1か月間の平均値)で一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、平成23年9月以後、112.2ドル/バレルで一定と想定(同年6月23日～7月22日の1か月間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値)。

資料：内閣府「平成23年度の経済動向について(内閣府年央試算)(平成23年8月12日)」

○民間調査機関の経済成長率の見通し（平成23年4－6月期2次速報後発表）

	GDP成長率予測			
	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)	
	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	0.1	▲ 1.1	2.0	2.3
みずほ総合研究所	0.5	▲ 1.1	2.0	1.8
農林中金総合研究所	0.0	▲ 2.0	2.3	1.6
野村証券金融経済研究所※	0.8	▲ 0.9	2.7	2.3
ニッセイ基礎研究所	0.2	▲ 1.6	2.1	1.5
大和総研	0.1	▲ 1.6	2.6	2.6
富国生命保険※	0.3	▲ 1.3	2.7	2.3
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	0.2	▲ 0.9	2.3	2.8
日本総合研究所	0.4	▲ 1.5	2.4	2.0
第一生命経済研究所	0.4	▲ 1.3	2.2	1.7
みずほ証券リサーチ&コンサルティング	0.7	▲ 0.9	2.6	1.7
三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所	0.4	▲ 1.0	3.0	3.3
日本経済研究センター	0.2	▲ 1.3	2.1	1.5
13社平均	0.3	▲ 1.3	2.4	2.1

注) 前年度比%。
※は、未更新。

○日銀の経済見通し（平成23年7月12日公表「当面の金融政策運営について」）

	2011年度		2012年度	
		4月時点		4月時点
実質GDP 大勢見通し	0.2～0.6 < 0.4 >	0.5～0.9 < 0.6 >	2.5～3.0 < 2.9 >	2.7～3.0 < 2.9 >
〃 全員見通し	0.2～0.6	0.5～1.0	2.5～3.0	2.5～3.0

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

1 経済成長率

	(季調済前期比、%)				
	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成22年 (2010年) 4-6月	平成23年 (2011年) 1-3月	平成23年 (2011年) 4-6月
実質GDP	▲2.4	▲0.2	▲0.6	▲0.9	▲0.5
名目GDP	▲3.7	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.5

(備考) 実質GDPは2000周年連鎖価格。

資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

2 個人消費

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期(月)比%、()内は季調済前期(月)比%)

	平成21年度 (2009年 度)	平成22年度 (2010年度)	平成22年 (2010年) 10-12月	平成23年 (2011年) 1-3月	平成23年 (2011年) 4-6月	平成23年 (2011年) 6月	平成23年 (2011年) 7月	平成23年 (2011年) 8月
消費総合指数 (実質)	0.1	1.3	(▲0.6) 1.4	(▲0.8) ▲1.1	(0.3) ▲0.6	(1.0) 1.1	(▲0.1) 0.3	(▲0.1) ▲1.1
家計調査								
実質消費支出	1.1	▲1.1	(▲1.3) ▲1.5	(▲2.8) ▲3.0	(0.4) ▲2.1	(0.8) ▲3.5	(0.7) ▲2.1	(▲0.1) ▲4.1
家計消費指数(実質)	—	—	▲1.3	▲3.6	▲1.7	▲1.6	▲3.1	
平均消費性向(季調値)	74.7	73.4	74.5	71.9	74.1	73.6	71.9	73.8
全国百貨店販売額 (既存店、名目)	▲8.6	▲3.1	▲0.6	▲5.5	▲1.5	0.1	▲0.4	▲2.1
スーパー販売額 (既存店、名目)	▲5.1	▲1.4	▲0.5	▲1.0	▲1.7	▲0.8	1.5	▲2.9
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	▲4.2	1.5	▲0.9	5.9	4.9	8.3	8.9	6.6
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	6.8	▲7.0	(▲30.1) ▲27.1	(4.8) ▲25.5	(▲15.4) ▲33.6	(15.4) ▲21.8	(▲0.9) ▲25.7	(17.6) ▲26.0
旅行者取扱金額(名目)								
(国内)	▲11.1	▲2.8	1.5	▲12.9	▲20.8	▲14.0	▲12.1	2.6
(海外)	▲18.7	13.0	12.7	0.2	▲14.9	▲15.3	▲1.8	1.2

(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。

2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

3. 実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。

4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。

5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。

6. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月とともに存在した店舗をいう。Pは速報値。

7. 旅行は大手旅行会社12社(2008年3月までは13社)取扱金額。

8. 新車販売台数は、2011年9月に曜日調整等を考慮した季節調整方法に変更、過去の値を遡及改定している。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

9月

(▲ 1.1)
▲ 2.1

P
P

3 民間設備投資
設備投資は、下げ止まりつつある。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季报	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	2010年度 上期	2010年度 下期	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月
全産業	▲19.7	3.0	1.8	4.0	(0.6)	(▲0.4)	(▲1.9)	(▲6.6)
製造業	▲35.7	9.8	▲0.6	20.4	(5.5)	(3.5)	(1.1)	▲8.2
非製造業	▲8.6	▲0.4	3.1	▲3.2	(▲1.8)	(▲2.5)	(▲3.6)	▲1.8
大甲堅企業	▲21.0	▲1.4	▲9.5	6.1	(▲3.4)	(4.9)	(1.7)	(▲8.2)
中小企業	▲15.7	16.0	39.3	▲1.6	(10.4)	(▲11.9)	(▲11.1)	(▲1.8)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大甲堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	2010年 10-12月	2010年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 6月	2011年 7月	2011年 8月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	▲24.2	21.3	(1.2)	(▲2.4)	(6.1)	(1.1)	(0.6)	P (▲3.5)
機械受注(船舶・電力 除く民需)	▲20.4	9.1	(▲4.3)	(5.6)	(2.5)	(7.7)	(▲8.2)	P 7.4
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	▲29.6	▲4.7	5.6	8.9	9.8	17.9	4.0	(11.0)
			(▲20.9)	(▲13.4)	(11.1)	(0.9)	(0.4)	(10.3)
			▲12.2	18.4	7.1	7.6	18.5	2.1

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。
7-9月期見通し(0.9)

主要機関の設備投資アンケート調査結果

機関名	全規模		大企業		日本銀行		日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
調査対象企業	▲1.9	0.2	▲1.9	3.0	2.0	▲17.7	▲2.5	7.3	1.9	16.3	5.5	1.3
全産業	▲2.3	▲0.8	▲2.8	2.1	2.0	▲17.8	▲3.8	7.0	1.7	16.5	5.0	0.1
(除く電力)	▲1.1	10.9	▲3.5	10.1	9.8	3.7	▲8.4	12.5	3.5	22.7	12.3	8.4
製造業	2.3	5.4	▲1.0	▲0.6	▲1.6	▲29.0	0.7	4.6	0.3	9.2	2.3	▲3.0
非製造業	▲3.1	▲7.9	▲2.3	▲2.9	▲1.6	▲29.2	0.8	3.5	▲0.3	8.9	1.0	▲5.7
(除く電力)	3.0	10.2	5.4	10.1	▲1.5	▲2.1	8.6	10.0	5.9	11.9	11.0	18.4
調査時点	2011年9月		2011年9月		2011年6月		2011年7月		2011年7月		2011年8月	
回答時期	2011年10月		2011年10月		2011年8月		2011年8月		2011年8月		2011年9月	
回答社数	10,910		2,355		5,635		2,137		1,477		12,255	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

	(前年比は原数値、()内は季調値)						
	2009年度	2010年度	2011年 1-3月	4-6月	2011年 6月	7月	8月
完全失業率 (※)	5.1	5.0	(4.7)	(4.6)	(4.6)	(4.7)	(4.3)
うち15～24歳	9.2	8.9	(8.1)	(8.3)	(7.7)	(7.8)	(7.9)
うち25～34歳	6.5	6.1	(5.9)	(5.9)	(5.8)	(6.0)	(5.4)
完全失業者数 (※) 総数 (万人)	325	312	(295)	(288)	(289)	(294)	(270)
うち非自発的な離職による者	142	123	(111)	(105)	(104)	(110)	(101)
雇業者数 (※)	-	0.2	(0.5)	(▲0.4)	(0.1)	(▲0.8)	(▲0.2)
			0.5	0.8	1.1	▲0.2	▲0.5
常用労働者数 (労働者計)	0.0	0.5	(0.3)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(P)
			0.7	0.7	0.8	0.7	(P)
新規求人数	▲18.2	15.0	(2.6)	(2.6)	(▲0.7)	(4.0)	(0.9)
			17.2	14.9	12.6	12.2	18.4
有効求人数	▲26.1	17.4	(5.5)	(1.3)	(3.4)	(1.6)	(1.6)
			23.6	19.0	18.0	17.4	19.4
有効求人倍率	0.45	0.56	(0.62)	(0.62)	(0.63)	(0.64)	(0.66)
求人広告掲載件数	▲32.9	12.5	15.1	15.0	23.3	24.6	19.0
所定外労働時間 (残業時間等)	▲8.5	6.9	(1.2)	(▲2.6)	(2.2)	(▲0.1)	(P)
			1.7	▲2.0	0.0	▲1.0	▲2.1
製造業	▲14.9	21.5	(6.4)	(▲8.1)	(6.7)	(0.9)	(P)
			4.8	▲5.2	▲0.7	0.7	▲0.7
現金給与総額 (1人当たり・名目)	▲3.3	0.6	(1.9)	(▲0.8)	(▲4.4)	(1.5)	(P)
			0.1	0.4	▲0.7	▲0.2	▲0.6
定期給与 (名目)	▲1.5	0.2	(▲0.4)	(▲0.1)	(0.2)	(0.0)	(P)
			▲0.3	▲0.5	▲0.3	▲0.3	▲0.2

(備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より作成。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

4. (※)は、全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の値。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	2011年 6月	7月	8月
就業者数(原数値)	6,002	5,973	5,967
前年同月差	3	▲20	▲29

(備考) 東北三県(岩手県、宮城県及び福島県)を除く値。

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金 融

株価（日経平均株価）は、8,700円台から8,300円台まで下落した後、8,800円台まで回復している。
対米ドルレートは、概ね76円台で推移している。

(%、ポイント、円)

	2009年度	2010年度	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	2011年 7月	8月	9月
ユーロレート (無担保翌日物)	0.102	0.091	0.087	0.067	0.078	0.073	0.081	0.080
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.522	0.359	0.336	0.333	0.330	0.332	0.330	0.329
国債流通利回り	1.359	1.150	1.246	1.175	1.044	1.110	1.023	1.002
東証株価指数 (TOPIX)	905	884	917	834	797	861	779	754
日経平均株価 (円)	9,976	9,951	10,285	9,609	9,246	9,997	9,073	8,695
円相場 (対米ドル)	92.85	85.71	82.29	81.67	77.81	79.47	77.22	76.84

(備考) 1. 年度、四半期、月次とも平均値。

2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。

3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

(前年同期 (月) 比、()内は季調済前期比年率、月中平均残高ベース、%、円)

	2009年度	2010年度	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	2011年 7月	8月	9月
マネーストック								
(M 2)	2.9	2.7	(2.1)	(4.7)		(r 3.2)	▲ 0.8	
(広義流動性)	0.5	0.6	▲ 0.3	0.0		r 3.0	2.7	
マネタリーベース	5.1	6.4	(14.2)	(49.5)	(▲2.1)	(▲6.3)	(14.9)	(16.4)
銀行貸出	0.8	▲2.0	▲1.9	▲0.8	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.3
普通社債発行額 (億円)	115,926	119,723	25,865	23,169	28,661	12,550	4,180	11,931

(備考) 1. マネー指標のrは、数値改訂を示す。

2. 銀行貸出は銀行 (都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行) 合計の月中平均残高の前年同期 (月) 比。

下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

3. 普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」